

法人単位資金収支計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	760,294,380	765,020,371	-4,725,991	
	老人福祉事業収入	58,874,800	59,584,200	-709,400	
	経常経費寄附金収入	106,000	106,000	0	
	受取利息配当金収入	21,000	23,071	-2,071	
	その他の収入	935,000	1,076,258	-141,258	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	820,231,180	825,809,900	-5,578,720	
	支出				
	人件費支出	613,000,000	570,110,073	42,889,927	
	事業費支出	136,865,000	126,365,312	10,499,688	
	事務費支出	74,398,000	63,773,920	10,624,080	
利用者負担軽減額	4,190,000	4,048,872	141,128		
支払利息支出	1,410,000	1,307,219	102,781		
事業活動支出計（2）	829,863,000	765,605,396	64,257,604		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-9,631,820	60,204,504	-69,836,324		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,440,000	1,440,000	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	1,440,000	1,440,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	18,192,000	18,192,000	0	
	固定資産取得支出	4,994,000	4,949,610	44,390	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
施設整備等支出計（5）	23,186,000	23,141,610	44,390		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-21,746,000	-21,701,610	-44,390		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,425,000	1,395,680	29,320	
	その他の活動収入計（7）	1,425,000	1,395,680	29,320	
	支出				
	投資有価証券取得支出		0	0	
	積立資産支出	3,200,000	3,169,990	30,010	
	その他の活動による支出		-12,214,238	12,214,238	
	その他の活動支出計（8）	3,200,000	-9,044,248	12,244,248	
	その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-1,775,000	10,439,928	-12,214,928	
	予備費支出（10）			0	
	当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-33,152,820	48,942,822	-82,095,642	
	前期末支払資金残高（12）	319,285,160	250,332,063	68,953,097	
当期末支払資金残高（11）+（12）	286,132,340	299,274,885	-13,142,545		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	765,020,371	652,609,876	112,410,495
	老人福祉事業収益	59,584,200	60,075,814	-491,614
	経常経費寄附金収益	106,000	2,435,000	-2,329,000
	サービス活動収益計(1)	824,710,571	715,120,690	109,589,881
	費用			
	人件費	570,650,880	527,456,844	43,194,036
	事業費	126,365,312	154,275,228	-27,909,916
	事務費	63,773,920	164,391,492	-100,617,572
	利用者負担軽減額	4,048,872	3,326,484	722,388
減価償却費	112,917,976	93,414,799	19,503,177	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-19,538,768	-17,873,491	-1,665,277	
サービス活動費用計(2)	858,218,192	924,991,356	-66,773,164	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-33,507,621	-209,870,666	176,363,045	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	23,071	27,993	-4,922
	その他のサービス活動外収益	1,076,258	1,526,536	-450,278
	サービス活動外収益計(4)	1,099,329	1,554,529	-455,200
	費用			
支払利息	1,307,219	1,374,581	-67,362	
サービス活動外費用計(5)	1,307,219	1,374,581	-67,362	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-207,890	179,948	-387,838	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-33,715,511	-209,690,718	175,975,207	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,440,000	205,908,000	-204,468,000
	固定資産受贈額	0	550,000	-550,000
	固定資産売却益	0	99,678	-99,678
	特別収益計(8)	1,440,000	206,557,678	-205,117,678
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	211,480,637	-211,480,635
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	-151,393,722	151,393,722	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,440,000	205,908,000	-204,468,000	
特別費用計(9)	1,440,002	265,994,915	-264,554,913	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-2	-59,437,237	59,437,235	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-33,715,513	-269,127,955	235,412,442	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,563,850,592	1,832,978,547	-269,127,955
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	1,530,135,079	1,563,850,592	-33,715,513
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	1,530,135,079	1,563,850,592	-33,715,513

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	流動負債	固定負債	負債の部合計	増減
流動資産	377,318,226	339,808,191	37,510,035	63,183,582	364,918,100	428,101,682	-452,052
現金預金	249,853,012	221,449,214	28,403,798	事業未払金	14,397,224	12,175,412	2,221,812
事業未収金	122,314,924	111,356,569	10,958,355	その他の未払金	480,700	2,763,200	-2,282,500
未収金	530,700	2,763,200	-2,232,500	1年以内返済予定設備資金借入金	18,192,000	18,192,000	0
未収補助金	2,684,856	1,560,480	1,124,376	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	28,252	28,252	0	預り金	2,278,859	2,278,859	0
前払費用	1,906,482	2,493,076	-586,594	職員預り金	3,267,359	3,305,560	-38,201
仮払金	0	185,652	-185,652	仮受金	880,340	880,340	0
				賞与引当金	23,687,100	24,920,603	-1,233,503
固定資産	2,109,163,550	2,215,357,608	-106,194,058	固定負債	364,918,100	381,335,790	-16,417,690
基本財産	1,743,696,298	1,838,759,355	-95,063,057	設備資金借入金	345,424,000	363,616,000	-18,192,000
土地	239,781,154	239,781,154	0	退職給付引当金	19,494,100	17,719,790	1,774,310
建物	1,503,915,144	1,598,978,201	-95,063,057	負債の部合計	428,101,682	444,971,424	-16,869,742
その他の固定資産	365,467,252	376,598,253	-11,131,001				
				純資産の部			
建物	764,572	417,582	346,990	基本金	83,422,980	83,422,980	0
構築物	109,712,710	118,592,610	-8,879,900	第1号基本金	54,991,980	54,991,980	0
車両運搬具	4,098,571	589,836	3,508,735	第2号基本金	28,000,000	28,000,000	0
器具及び備品	18,665,082	26,805,387	-8,140,305	第3号基本金	431,000	431,000	0
権利	120,000	120,000	0	国庫補助金等特別積立金	236,822,035	254,920,803	-18,098,768
投資有価証券	849,200	110,000	739,200	その他の積立金	208,000,000	208,000,000	0
退職給付引当資産	18,754,900	17,719,790	1,035,110	設備等整備積立金	208,000,000	208,000,000	0
設備等整備積立資産	208,000,000	208,000,000	0	次期繰越活動増減差額	1,530,135,079	1,563,850,592	-33,715,513
その他の固定資産	4,502,217	4,243,048	259,169	(うち当期活動増減差額)	-33,715,513	-269,127,955	235,412,442
				純資産の部合計	2,058,380,094	2,110,194,375	-51,814,281
資産の部合計	2,486,481,776	2,555,165,799	-68,684,023	負債及び純資産の部合計	2,486,481,776	2,555,165,799	-68,684,023

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

2. 時価のないもの：総平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

## (3) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産

定額法

## ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転ファイナンスリースのうちリース総額が300万円以下のリースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (4) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ②徴収不能引当金

該当なし

## ③退職給付引当金

山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 紡木長屋拠点区分(社会福祉事業)

「法人本部」

「介護老人福祉施設 紡木長屋」

「紡木長屋ショートステイ」

イ やすらぎ荘拠点区分(社会福祉事業)

「デイサービスセンター やすらぎ荘上野原」

「やすらぎ荘居宅介護支援事業」

ウ 小規模特別養護老人ホーム桜の里拠点区分(社会福祉事業)

「小規模特別養護老人ホーム 桜の里」

エ 結いの泉拠点区分(社会福祉事業)

「ケアハウス 結いの泉」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	239,781,154	0	0	239,781,154
建物	1,598,978,201	0	95,063,057	1,503,915,144
合計	1,838,759,355	0	95,063,057	1,743,696,298

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,826,200,728	322,285,584	1,503,915,144
小計	1,826,200,728	322,285,584	1,503,915,144
その他の固定資産			
建物	851,440	86,868	764,572
構築物	160,090,947	50,378,237	109,712,710
車両運搬具	12,582,852	10,504,037	2,078,815
器具及び備品	71,631,161	50,946,323	20,684,838
その他の固定資産	4,573,180	70,963	4,502,217
小計	249,729,580	111,986,428	137,743,152
合計	2,075,930,308	434,272,012	1,641,658,296

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	122,314,924	0	122,314,924
未収金	530,700	0	530,700
未収補助金	2,684,856	0	2,684,856
合計	125,530,480	0	125,530,480

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし